

物価高対策

問

「重点支援地方交付金」※で
どのような事業を実施するのか

つぶやき

改めて深浦町に
山積する諸課題を
聞きたい。

答

幼児教育・保育施設の食材費高騰
対策、福祉施設等物価高騰対策

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金



質問者の動画が
視聴できます。

やぎ
八木

ふみと
史 議員



問
八木議員

参議院選挙後の政権交代に伴い、国では物価高対策を重点とした補正予算の審議が進められているが、その効果が町民に届くのは年明け以降と見込まれる。そこで伺う。
①今年5月、内閣府通知により「重点支援地方交付金」が1,000億円増額されたが、本町の配分額はいくらか。また、この交付金を活用してどのような事業を実施するのか。
②現在審議中の補正予算では重点支援交付金の拡充が示されている。町として迅速な対応が必要と考えるが、即効性があり全町民を対象とする事業への配慮を願いたい。あわせて、国が示す生活者・事業者向け推奨事業メニューの内容と実施時期はいつ頃か。

答
副町長

①5月の重点支援地方交付金の当町への配分額は700万9千円である。このうち幼児教育・保育施設の食材費高騰対策として、事業費319万8千円のうち300万9千円を充当し、残

額は福祉施設等物価高騰対策支援金として、事業費430万円のうち400万1千円を充当する予定である。
②重点支援地方交付金の拡充については、政府補正予算案で2兆円が計上され、食料品高騰対策の特別枠や事業者支援メニューが追加されている。当町としては、全町民向け生活者支援と事業者支援の両面から検討を進め、必要に応じ臨時議会に諮り、早期実施に努める。



各地で出没するクマ対策
クマの出没傾向と対応
状況は

『親1頭、子2頭が多い
花火による威嚇、箱ワナの
設置で対応』

問
八木議員

近年はこれまでの常識が通用しないクマ被害が続き、秋田・岩手では痛ましい事故も多発している。当町でも10月30日に目撃情報で10件発生し、人身被害こそないものの危険が生活圏に迫っている。そこで次の点について伺う。

- ①今年度のクマの出没傾向と対応状況
- ②ガバメントハンターの現員数と人材確保
- ③度を超えたクレームへの対応
- ④児童生徒の登下校対策

答
副町長

最初に、隣県での痛ましい事故や、当町において一日に十件を超える目撃情報が寄せられている現状から、クマ被害は極めて深刻であり、町としても強い危機感を持って対

わが町のここが聞きたい

応している。

- ①過去7年間の目撃件数は増減を繰り返しながらも増加傾向にあり、今年度は11月25日現在で197件と過去最多となっている。昨年度のブナ豊作の影響により、「親1頭、子2頭」での親子連れでの出没や、秋以降は親とほぐれた子グマが住宅地周辺に単独で現れる事例が多い。町では通報の都度、職員が現場に急行し、花火による威嚇や箱フナ設置を行っており、現時点で緊急銃猟に至った事案はない。
- ②現在、会計年度任用職員4名と正職員2名の計6名体制で、うち5名が銃猟免許を保有しているが、生態理解や捕獲技術、危機管理など専門性を要することから、来年度に向け体制強化を検討していく。
- ③クマ駆除に関する不当なクレームについては、業務に支障が生じる場合、管理職が対応し、悪質な場合は警察相談も含め適切に対処する。
- ④スクールバス停周辺での目撃増加を受け、登下校方法

を見直し、今後も児童生徒の安全確保に万全を期す。

機構改革 機構改革の基本的な考え方は

『時間をかけて慎重に検討したい』

問 八木議員

今年3月に組織機構の再編・刷新について伺った際、今年度は調査・検討や関係機関との協議を進め、令和8年度に組織再編を提案したいとの回答であった。そこで次の2点について伺う。

①機構改革に対する基本的な考え方

②町長が重視する「福祉のまちづくり」に関し、新たな取組の方向性があるのか、町長の考えを伺う。

答 副町長

※3月定例会でも答弁したとおり、組織再編は公約実現のための手段の一つであり、政策テーマごとに調査・検討や関係機関との協議を進めてきた。庁議では

「移住・定住」「DX」「子育て支援」などをテーマに議論を重ねており、現行組織の枠内でも政策が前進していることから、組織再編は時間をかけて慎重に検討していきたいと考えている。

※議会だより No. 81 P.16、17

②公約の柱である「子ども心のまちづくり」として、保育園等の主食費無償化の実現に続き、小中高入学時の10万円交付の創設を進めている。また、妊娠・出産・子育てに関する相談や児童虐待、貧困、ヤングケアラーなど幅広い課題に対応する「こども家庭センター」機能や令和8年4月から健康推進課に所掌させる予定である。人口減少対策と直結する福祉政策の充実に引き続き取り組んでいく。



冬季観光 台湾観光客の受け入れ体制は

『空港広告や広域連携、トップセールスにより誘客を強化する』

問 八木議員

当町では冬季誘客策として「ふかうら宿泊キャンペーン2025」を実施している。一方、青森-台湾線は再開後高い利用率を維持し、県は週3便からの増便を要望するなど、台湾からの誘客拡大が期待されている。台湾観光客は「まだ知られていない場所」や「体験型観光」を重視する傾向があり、特に冬期間は対策を講じなければ十和田・下北方面へ流れるおそれがある。こうしたニーズを踏まえ、台湾観光客を西海岸へ呼び込む受入体制づくりについて、町長の考えを伺う。

答 副町長

宮下県知事の働きかけにより週3便からの増便が実現するのであれば、大変喜ばしいことであり、期待している。

当町では海外観光客への発信強化として、青森空港国際線ロビーに縦4m・横2・5mの大型バナー広告を設置した。10月中旬〜11月上旬は青池、11月中旬〜12月上旬はライトアップに合わせ大イチョウの広告を実施し、その迫力から多くの利用客が足を止め、QRコードから情報収集していただいたと考えている。

インバウンド施策は広域的な取り組みが重要であり、津軽エリアでは「クランピオニ-津軽」が14市町村の中心となって台湾での商談会やPRイベント「日本東北遊楽日」を実施している。令和8年度からは台湾・韓国を主要ターゲットとした「津軽地域観光地経営戦略」に基づき、誘客をさらに強化していく予定である。

こうした広域連携と併せ、今後も空港と協力しながら、当町の存在感を示すインパクトある広告展開を続けていく。私自身も12月に台湾を訪問する予定であり、しっかりとトップセールスに努める。

※青森県東方沖地震による中止